

特別企画：新型コロナ関連融資に関する神奈川県内企業の意識調査（2022 年 8 月）

借入企業の 11.4%が「返済に不安」 ～返済率「3割未満」の企業が5割強～

コロナ関連融資が企業の資金繰りを支えてきた結果、神奈川県内の倒産は大幅に抑制されてきた。2022 年度上半期（4 月～9 月）においても依然として倒産は低水準が続いているが、3 年ぶりに前年同期比増加となるなど、ここへきて下げ止まりから緩やかな増加に転じている。

帝国データバンク横浜支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は神奈川県所在の 1,232 社で有効回答数は 587 社（回答率 47.6%）

調査結果(要旨)

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業が 47.9%

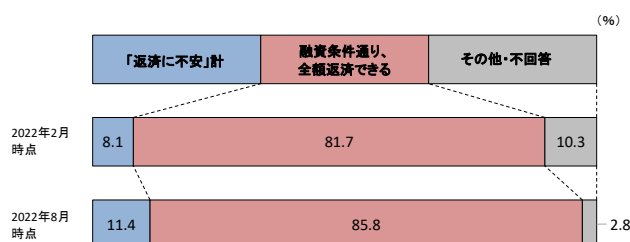
新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業は 47.9%と半数近くとなった。規模別では、「小規模企業」で「現在借りている」が 54.5%、「中小企業」が 51.1%となり、「大企業」(22.7%)をそれぞれ 31.8 ポイント、28.4 ポイント上回る

2. 返済率「3割未満」の企業が5割強

8 月時点の返済状況については、融資の『5割以上』を返済している企業が 16.0%にとどまる一方、返済率が『3割未満』の企業が 50.5%と約 5割を占めた。また、『未返済や今後返済開始』の企業が 19.9%と約 2割を占めた

3. 今後の「返済に不安」、2月時点より 3.3 ポイント上昇し借入企業の 11.4%に

すでに返済を開始している企業は 77.9%。また、2023 年 6 月末までに返済が始まる企業は約 1割となった。今後の返済見通しは、「融資条件通り、全額返済できる」企業が 85.8%となったが、一方で「返済が遅れる恐れがある」(6.0%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(4.3%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(0.7%)、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」(0.4%)など、今後の『返済に不安』を抱えている企業が 11.4%にのぼった。返済に不安を感じている企業は 2 月時点より 3.3 ポイント上昇している



4. 活用した支援策、「持続化給付金」が 27.8%で最多

新型コロナ関連融資以外で活用した支援策では、売上高が 50%以上減少した企業を対象とする「持続化給付金」が 27.8%で最多。次いで、「雇用調整助成金の利用」(27.3%)となった

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業が 47.9%、「すでに全額返済」した企業は 1.2%にとどまる

新型コロナ関連融資¹について、「現在借りている」企業、「借りていない」企業ともに 47.9%となった。一方、「すでに全額返済」した企業は 1.2%にとどまる。

「現在借りている」企業を規模別でみると「小規模企業」で 54.5%、「中小企業」で 51.1%となり、「大企業」（22.7%）をそれぞれ 31.8 ポイント、28.4 ポイント上回った。

企業からは以下のような声があがった。

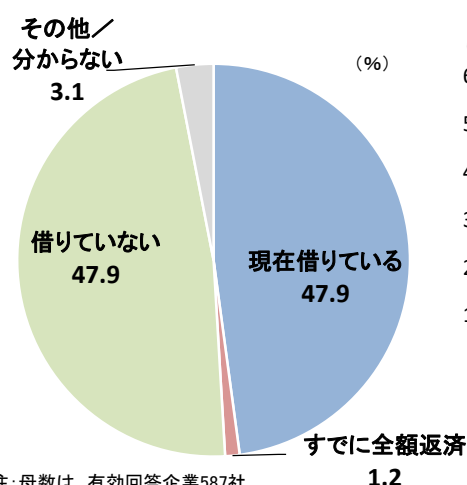
「現在借りている」企業

- 「現在は毎月返済できているが、売上の減少や部材価格高騰によって利益が減少し、返済が厳しくなった際の返済条件の緩和策を考えてほしい」（機械製造）
- 「基本的に借入金額を社内で使用していないので 3 年後に全額返済の予定」（情報サービス）
- 「コロナで業務ができなくなった場合、直ちに影響が出るが、その影響を基に融資判断をするのでは遅すぎると思う。即対応できるような条件緩和が必要ではないか」（建設）

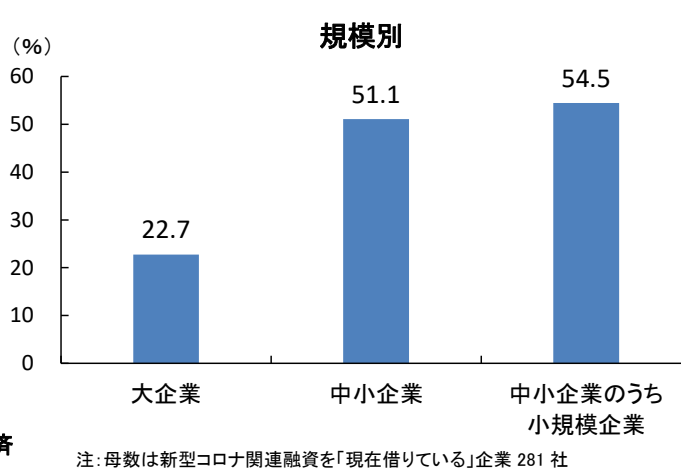
「借りていない」企業

- 「元々無借金経営なので、融資的な支援は特段必要としていない」（情報サービス）
- 「弊社は申請していないが、借りた会社によると行政の対応が遅すぎるとのことだった」（専門サービス）

コロナ関連融資の借り入れ有無



「現在借りている」割合



¹「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

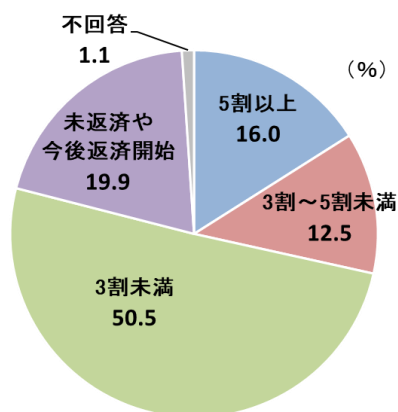
2. 融資の返済状況、返済率「3割未満」の企業が5割強

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済状況を尋ねたところ、8月時点で融資の『5割以上²』を返済しているのは16.0%にとどまった。一方、返済率が『3割未満³』の企業は50.5%と約5割にのぼった。また、企業の19.9%は「未返済や今後返済開始」となっており、新型コロナ関連融資の返済は、これから本格化すると見込まれる。

企業からは以下のような声があがった。

- 「生産が減少し売上の減少が続くなか、返済が負担になっている。返済等のさらなる延長を希望する」（鉄鋼・非鉄・鋳業）
- 「コロナ融資を受けたが、このままでは返済できなくなる。返済の開始時期を1年ほど後にできると嬉しい」（精密機械・医療機械・器具製造）

融資の返済状況



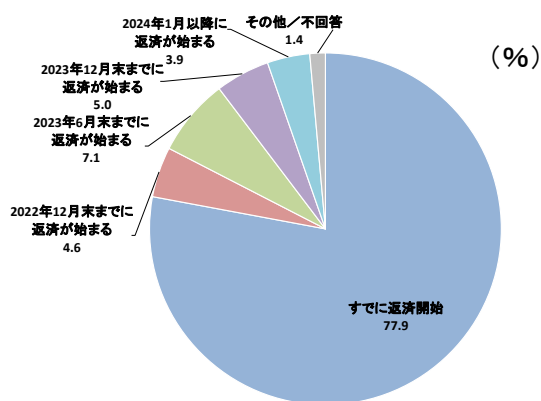
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業281社

3. 融資の返済時期、今後、約1割の企業が1年以内に返済開始を迎える

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に返済状況について尋ねたところ、企業の77.9%が『すでに返済開始⁴』していた。そのうち75.8%は「条件通り返済している」が、2.2%は返済額などの条件緩和や信用保証協会による代位弁済（一部自力返済を含む）を受けていた。

また、「2022年12月末までに返済が始まる」（4.6%）、「2023年6月末までに返済が始まる」（7.1%）と合わせると、今後、約1割の企業が1年以内に返済開始を迎える。

融資の返済開始時期



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業281社

² 『5割以上』は、「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計。

³ 『3割未満』は、「2割～3割未満を返済」「1割～2割未満を返済」「1割未満を返済」の合計。

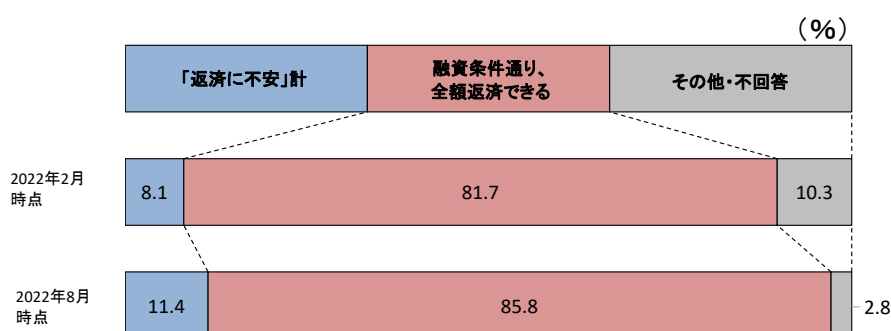
⁴ 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている（返済猶予を含む）」「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」の合計。

4. 今後の「返済に不安」、半年で3.3ポイント上昇し借入企業の11.4%に

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、企業の85.8%は「条件通り、全額返済できる」と考えていた。

しかし、返済に関して「返済が遅れる可能性がある」（6.0%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（4.3%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（0.7%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（0.4%）など、今後の『返済に不安』を抱えている企業は11.4%と1割を超えた。返済に不安を感じている企業は2022年2月時点の8.1%から3.3ポイント上昇しており、返済に窮し事業継続が困難になる企業の拡大が懸念される。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1:『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2:母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業281社。2022年2月は273社

5. 活用した支援策、「持続化給付金」が27.8%でトップ

活用した支援策（複数回答）

新型コロナ関連融資以外で活用した支援策を尋ねたところ売上が50%以上減少した会社を対象とする「持続化給付金」が27.8%で最多。次いで、「雇用調整助成金の利用」が27.3%となった。以下、「IT導入補助金」（12.1%）、「小学校等の臨時休業にともなう保護者の休暇取得支援」（8.3%）などが続いた。

順位	理由	構成比 (%)
1	持続化給付金	27.8
2	雇用調整助成金の利用	27.3
3	IT導入補助金	12.1
4	小学校等の臨時休業にともなう保護者の休暇取得支援	8.3
5	小規模事業者持続化補助金	7.7
6	事業再生構築補助金	7.2
7	固定資産税・都市計画税の減免	6.6
8	ものづくり・商業・サービス補助金	5.3
9	納税の猶予の特例	4.9
10	公的な経営相談窓口を利用	2.7

注1:母数は、有効回答企業587社

注2:活用した支援策の上位10種であり、構成比の合計は100%にならない

まとめ

多くの企業が 2 年以上にわたる新型コロナの影響を受けてきたなかで、半数近い企業が現在も新型コロナ関連融資を受けている。一部の企業ではすでに全額返済を終えているものの、借入企業の 50.5%は返済率が 3 割未満であり、未返済や今後返済が始まる企業も 19.9%と 2 割にのぼる。

こうしたなか、現在借入のある企業の 11.4%が「返済に不安」を抱えており、急速に進む円安や原材料価格の高騰が企業の収益を圧迫している。新型コロナ関連融資の返済は今後本格化すると見込まれるが、1 割を超える企業が返済に窮する可能性を示しており、事業継続が困難となる企業が出てくることが想定される。

一方で、政府は「中小企業活性化パッケージ NEXT」を踏まえた事業者支援の徹底を官民の金融機関等に要請した。新型コロナ禍という非常時からの出口戦略の実行が、今後の経済の正常化および新産業の創出に向けて一段と重要性を増していくとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

小原 僚斗

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail ryouto.ohara@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。